

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申しあげます。 ここに当社第134期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)事業報告書 をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国の経済は、米国並びに中国の景気の好調さに引っ張られる形で、特に期の後半になり鉄鋼、自動車、家電などの製造業が、輸出を中心として活況を呈してまいりました。また、ここ数年来続いておりました金融不安に対しましても、株高などの後押しもあり一応の目処が付きつつあります。

このような状況の中で、当社は創業90周年を迎え、好況業種に積極的にアプローチを図ると共に社内の合理化を推し進めてまいりました。下期になりセラミックス、エンジニアリング両部門共に受注が好転し、期末には売上面でもその効果があらわれてまいりました。

この結果、受注面では前期比18.6%増の68億4,120万円、売上高は同12.1%増の64億6.084万円となり、受注、売上共に前期比2桁の伸びとなりました。

部門別では、セラミックス部門は特に蛍光体、電池材料などの熱処理用容器が年間を通して好調でありました耐熱セラミックスを中心に、前期比15.2%増収の46億4,085万円となりました。

なお、主な市場別による分野では、電子部品向けが47.8%、化学・窯業・鉄鋼向けが17.1%と、売上高は増えたものの構成比率を僅かに下げたことに対し、水処理用チューブなどが大幅に伸びた環境・エネルギー向けが、売上高で前期比63.3%の増収となり、構成比率も11.2%と初めて2桁を記録いたしました。

次にエンジニアリング部門は、下期になり加熱装置を中心に受注、売上共に伸ばしましたが、通期では売上高は前期比5.1%増収の18億1,999万円にとどまり、セラミックス部門に比べ、回復がおくれた格好になっております。

なお、市場別による分類では電子部品向けが28.8%、自動車・重機向けが21.7%、 半導体向けが21.6%を占めております。

営業利益は、前述いたしました通り売上高が前期比2桁の伸びを示す中で、売上原価率が2.1%、販売管理費比率も1.3%それぞれ前期比減少いたしました結果、7億1,522万円、前期比60.6%の増益となりました。

経常利益は、中間期で計上いたしておりました「地域新規産業創造技術開発補助金」で購入いたしました資産を、期末で圧縮記帳処理をいたしました結果、7億2.597万円、前期比54.6%の増益となりました。

当期純利益は、3億6.163万円、前期比153.1%の増益となりました。

当期の配当金につきましては、以上の結果を踏まえ、1株につき普通配当4円に先に発表いたしました創業90周年の記念配当金2円を加え期末6円とし、中間配当金と合わせまして年10円とさせていただきました。

今後の経済見通しにつきましては、久々に国内景気が上昇基調になり、製造業以外の分野におきましても明るい兆しが見えてまいりましたものの、中国の経済過熱の影響で、原材料価格が大幅なアップとなっております。また一方では、デフレ圧力は厳然として続いており、利益の維持を図るには困難な状態が予想されます。

このような状況の中で、当社は全社をあげてのさらなるコストダウンに取り組み、持てる資源を有効的に活用して工場の合理化を推進するだけでなく、研究分野の一層の充実も図っていく所存でございます。

第135期の業績見通しにつきましては、売上高67億円(前期比3.7%増)、経常利益7億7,000万円(前期比6.1%増)、当期純利益4億円(前期比10.6%増)を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。



取締役社長

西村隆

経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献 してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、利益還元を行うことを基本としています。

内部保留につきましては、上記観点から配当性向は20~40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社は、上記に基づきまして、配当金は、当期は年10円とさせていただきました。

中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器システムと加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

① 今期4億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの設備のリプレースとその能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

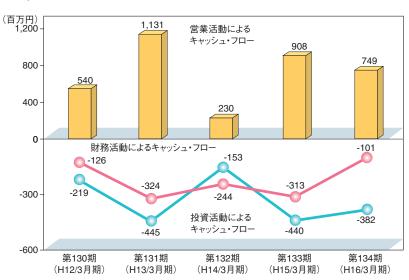
- ② ISO14001を活用し、生産合理化によるエネルギーの効率的利用を推進していくと共に環境法令を遵守いたします。
- ③ リスク管理と内部監査のさらなる充実、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払増加等の減少要因がありましたものの、税引前当期純利益と仕入債務が増加し、749百万円とまずは満足できる余剰額を確保しましたが、前期比では159百万円の減少となりました。

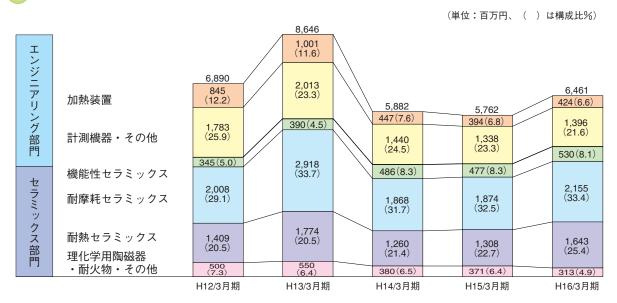
投資活動によるキャッシュ・フ (百万円) ローは、生産設備増強に伴う固定 資産の取得による支出が386百万円 と増加しましたため、△382百万円 (前期比58百万円の増加)となりま した。 400

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金を285百万円の返済額に対し、260百万円調達しましたため、前期比212百万円増加の△101百万円となりました。



部門別状況

部門別売上高・構成比

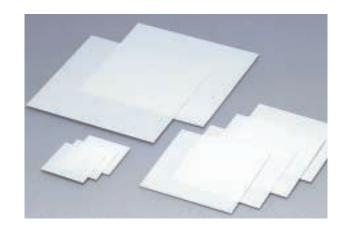


○ 市場別構成比(H16/3月期)

セラミックス部門 エンジニアリング部門 8.4% 5.7% 20.6% 28.8% 電子部品 化学・窯業・鉄鋼 3.3% 21.6% 47.8% 環境・エネルギー 自動車・重機 11.2% 半導体 その他 21.7% 17.1% 13.8%

<高性能薄板セッターの生産を開始>

近年の電子部品は益々小型化・高機能化が革新的な 速度で進んでいます。中でも誘電体・圧電体素子の熱 処理は高機能化を図る上で高速焼成、雰囲気焼成が主 流となっており、使用される焼成用部材としてのセッ ターも高品質なものが求められています。しかしなが ら、従来の耐火物製セッターではこれらのニーズに十 分な対応ができないことから緻密質セッターへと変貌 しております。緻密質セッターは重量が重く、加熱・ 冷却による耐久性が低いという欠点がありましたが、 材料特性の向上と薄板形状化による軽量化により、こ れらの欠点を解消しました。当社では、薄板セッター 用の専用ラインを導入し、アルミナ材質とジルコニア 材質の2材質の高性能薄板セッターの生産を開始いた しました。今後、電子部品の高機能化品の需要拡大が 予測され、当社アルミナ製及びジルコニア製セッター の採用増が期待されます。



新商品紹介

<エンジン回転検出器>

本検出器は、自動二輪及び自動車関連の点火プラグに掛ける高電圧を光信号に変換し、光ケーブルにて変換ユニットに入力した後、電気信号として出力するシステムです。機器としては、プラグヘッドセンサー、光ケーブル、変換器、ACアダプターの4点から構成されています。点火プラグより直接光信号に変換するため精度が高く、ノイズにも強く安定し、エンジン回転検出器として好評を得ております。

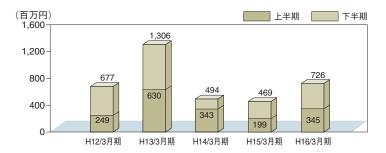


業績の推移

売上高



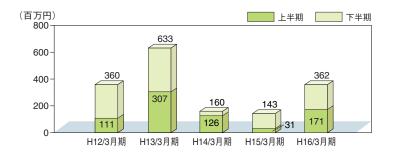
経常利益



項目	平成12年3月期 第130期	平成13年 3 月期 第131期		
受 注 高(千円)	7,343,976	8,833,616		
売 上 高(千円)	6,890,315	8,646,016		
経 常 利 益(千円)	677,435	1,305,713		
当期純利益(千円)	359,898	633,378		
1株当たり当期純利益(円)	36.77	64.79		
純 資 産(千円)	3,803,960	4,283,522		
総 資 産(千円)	6,962,045	7,740,410		
総資本経常利益率(%)	10.2	17.8		
株主資本利益率(%)	10.0	15.7		
総資本回転率(回)	1.03	1.18		

(注) 第133期から 1 株当たり当期純利益の計算については、当期 算出しております。

当期純利益

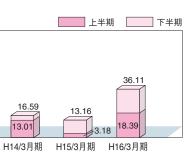


____1株当たり当期純利益

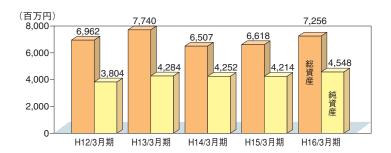


	平成14年 3 月 第132期	平成15年 3 月期 第133期	平成16年3月期 第134期		
	5,305,469	5,766,236	6,841,196		
	5,881,658	5,761,551	6,460,835		
	493,766	469,466	725,965		
	160,094	142,868	361,628		
	16.59	13.16	36.11		
	4,251,584	4,214,399	4,548,359		
	6,507,362	6,617,943	7,255,972		
	6.9	7.2	10.5		
	3.8	3.4	8.3		
	0.83	0.88	0.93		
ĺ	15-5174 - 5 75-744 7 - 17174 - 7 - 4 157 7 1184				

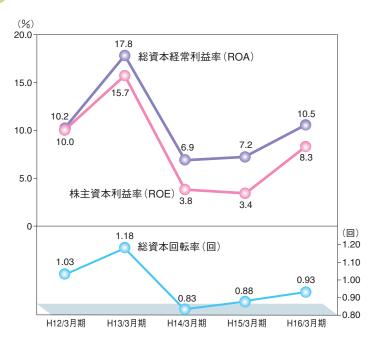
純利益から普通株主に帰属しない金額を控除して



総資産・純資産



株主資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率



貸借対照表

資 産 の 部				
期別	第134期	第133期	第132期	
科目	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
流動資産	4,757,448	4,039,291	4,009,917	
現 金 預 金	1,232,712	932,724	807,902	
受 取 手 形	769,146	748,894	664,613	
売 掛 金	1,612,860	1,236,517	1,102,220	
有 価 証 券	101,289	101,273	101,237	
商品・製品	411,471	470,315	609,775	
その他のたな卸資産	533,380	467,727	461,920	
繰延税金資産	108,926	78,698	48,477	
そ の 他	3,659	5,739	217,769	
貸 倒 引 当 金	△16,000	△2,600	△4,000	
固定資産	2,498,523	2,578,652	2,497,444	
有形固定資産	1,920,567	2,016,418	1,965,020	
建物	877,918	778,525	829,998	
機械装置	764,797	844,396	785,823	
土 地	72,839	72,951	72,951	
そ の 他	205,012	320,545	276,246	
無形固定資産	23,202	39,269	55,336	
投資その他の資産	554,753	522,964	477,087	
投資有価証券	246,429	135,282	129,253	
事業保険掛金	57,261	92,414	85,824	
破 産 債 権	_	_	0	
繰延税金資産	149,595	191,534	184,552	
そ の 他	101,467	103,731	77,456	
資 産 合 計	7,255,972	6,617,943	6,507,362	

(単位:千円未満切り捨て)

(単位・十円木満切り括()				
負債の部				
第134期	第133期	第132期		
(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)		
2,034,256	1,702,793	1,597,223		
_	_	516,345		
1,110,440	909,338	351,270		
_	12,000	20,000		
202,900	171,000	299,100		
47,402	24,525	_		
237,754	136,960	4,593		
204,000		170,000		
231,759		235,914		
673,355	700,750	658,554		
· ·	,	192,700		
459,912	444,423	399,698		
68,643	66,927	66,155		
2,707,612	2,403,544	2,255,777		
資本の	部			
823,240	823,240	823,240		
590,920	590,920	590,920		
590,920		590,920		
3,196,719		2,877,749		
205,810		205,810		
2,552,000	2,463,000	2,313,000		
		183,000		
2,380,000	2,280,000	2,130,000		
438,909	257,666	358,939		
		△22,304		
		△22,304		
		△18,021		
		△18,021		
4,548,359	4,214,399	4,251,584		
7,255,972	6,617,943	6,507,362		
	第134期 (平成16年3月31日現在) 2,034,256 — 1,110,440 — 202,900 47,402 237,754 204,000 231,759 673,355 144,800 459,912 68,643 2,707,612 資本の 823,240 590,920 590,920 3,196,719 205,810 2,552,000 172,000 2,380,000 438,909 53,826 53,826 △116,347 △116,347	第134期 (平成16年3月31日現在) 2,034,256		

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による 改正後の商法施行規則に基づき貸借対照表および損益計算書を作成しております。また、前期 および前々期についても、同様に作成しております。

損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

₹	<u> </u>	目	期	別	第134期 (平成15年 4 月 1 日から) 平成16年 3 月31日まで)	第133期 (平成14年4月1日から) 平成15年3月31日まで)	第132期 (平成13年 4 月 1 日から) 平成14年 3 月31日まで)
		売 」		高	6,460,835	5,761,551	5,881,658
	営業	売 上	原	価	4,596,364	4,216,392	4,303,629
経	損	販売費およて	ド一般管	理費	1,149,252	1,099,775	1,105,956
常		営 業	利	益	715,218	445,383	472,072
損益		受取利息お	よび配	当金	2,265	2,677	3,807
の	呂業	その他	の収	益	17,198	27,712	27,513
部	外 損	支 払	利	息	4,467	5,293	7,039
	11111		の費	用	4,249	1,013	2,588
	糸	圣常	利	益	725,965	469,466	493,766
特	別損	特 別	利	益	_	1,400	11,339
益	の部	特別	損	失	50,625	191,308	241,997
Ŧ	兑 5	引前当期	純利	益	675,339	279,557	263,107
Ì.	去人	税、住民税お	よび事	業税	346,700	182,000	90,000
Ì.	去	人税等	調整	額	△32,988	△45,311	13,013
1	当	期 純	利	益	361,628	142,868	160,094
Ē	Ń	期繰越	刻	益	103,570	153,359	209,039
1	刊益	による自己権	朱式消却	却額	_	_	28,599
中 間 配 当 金		37,289	38,561	38,594			
į	艮聯	线手当基金目	的取点	崩額	11,000	_	57,000
}	当	期未処	分 利	益	438,909	257,666	358,939



(単位:千円未満切り捨て)

_			
期別科目	第134期 (平成15年4月1日から) 平成16年3月31日まで)	第133期 (平成14年4月1日から) 平成15年3月31日まで)	第132期 (平成13年4月1日から) 平成14年3月31日まで)
当期未処分利益	438,909	257,666	358,939
合 計	438,909	257,666	358,939
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	55,920	37,295	38,579
(1株につき配当金)	(普通4円(年10円))	(普通4円(年8円))	(普通4円(年8円))
役 員 賞 与 金	\ 創業90周年記念配当2円 / 25,000	16,800	17,000
(うち監査役賞与金)	(1,800)	(1,800)	(1,800)
別途積立金	200,000	100,000	150,000
合 計	280,920	154,095	205,579
次 期 繰 越 利 益	157,989	103,570	153,359

⁽注) 平成15年12月10日に37,289千円 (1株につき4円) の中間配当を実施しました。

貸借対照表・損益計算書に対する注記

			第134期	第133期	第132期
1.	有形固定資産減価償却界	累計額	5,166,745千円	4,977,684千円	4,805,624千円
2.	担保に供している資産	建物、土地 投資有価証券	712,626千円 44,233千円	641,904千円 13,886千円	566,344千円 18,498千円
3.	国庫補助金の受入により 取得価額から控除してい		43,532千円	一千円	一千円
4.	受取手形割引高		100,255千円	100,012千円	100,504千円
5.	ストック・オプション制 予約権等の目的となる村		240,000株	240,000株	240,000株
6.	投資有価証券を時価によ より増加した貸借対照表_	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	53,826千円	一千円	一千円
7.	1株当たり当期純利益		36円11銭	13円16銭	16円59銭

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

37,280,000株

発行済株式総数

9,668,814株

株主数

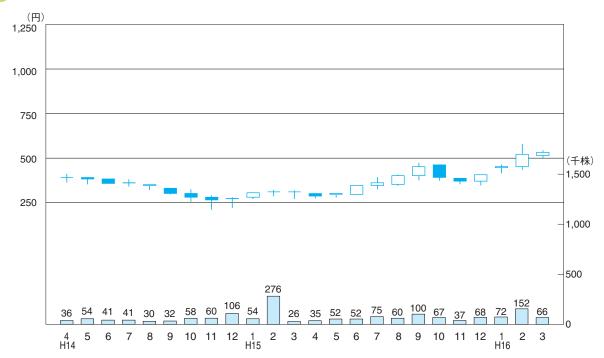
2.107名

大株主

株 主	名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社み	ずほ銀行	454	4.99
朝日生命保险	倹相互会社	321	3.53
ニッカトー取	引先持株会	307	3.37
西村合	資 会 社	270	2.97
ニッカトー従	業員持株会	268	2.95
西 村	明	225	2.47
入 江	照 四	137	1.51
新光証券	株式会社	134	1.47
西 村	ゆり子	105	1.15
五日市	サト子	101	1.11

(注) 当社は自己株式348,763株を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

株価・株式売買高





- 創 業 大正2年6月
- 本 金 8億2,324万円
- 事業の内容 セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- 業 所 本 社 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 丁 2 番24号 〒112-0012 東京都文京区大塚 5 丁目 7 番12号(NKビル新大塚) 東京支社 セラミックス営業本部 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 丁 2 番24号 名古屋営業所 〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台 3-247(第3名昭ビル) 仙台営業所 〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5八乙女オフィスビル ☎(022)776-7651 水戸営業所 〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル) ☎(029)224-7512 富山営業所 〒939-8211 富山県富山市二口町 5 - 4 - 1 (テフィスC) 九州営業所 〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル) ☎(092)736-1285

堺 工 場 〒590-0001 大阪府堺市遠里小野町 3 丁 2 番24号 東山工場 〒599-8247 大阪府堺市東山670番地

☎(03)5978-3500 **☎**(072)238-4681 **☎**(052)777-9091

2 (072) 238 - 3641

☎(076)421-0770

3(072) 238 - 3643

☎(072)278-0385

役 頁(平成16年6月25日現在)

紀ノ岡 波 利 夫 降一郎 締役会長 河 役 取 取 締 取役 隆 西 村 清 奉 明 取 縮 役 水 取取 井 向 勇 司 常勤監查役 東 紘 村 明 取締役相談役 西 林 淑 ※監 杳 役 $\sqrt{|\cdot|}$ 人 雄 安 志 取 役 東 秀 中 克 杳 筕 ※監 取 ılι 本 幸 雄 役

(注) ※印の監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

清 稜 杳 法 λ 会計監査人

株主メモ

決 算 期 3月31日

配 当 金 受 領 利益配当金 3月31日 株 主 確 定 日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

TEL 0120-255-100

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞

※貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

http://www.nikkato.co.jp/zaimu/zaimu.htm

